

総務産業常任委員会 調査報告

1. てん菜生産の現状について

調査日 令和6年11月8日

委員会活動として閉会中に行った所管事務調査の内容を、各委員会は第7回定例会において報告しました。
※内容は要約されています。報告書の全文はホームページ（右記 QR コード）に掲載しています。



11月8日、町の寺岡農林課長、JA十勝清水町小林農産部長より、本町における「てん菜」生産の現状と今後の動向や課題について説明を受けた。その後、ホクレン清水製糖工場を見学し、斉藤工場長より説明を受けた。

【てん菜生産を取り巻く情勢】

てん菜を原料とする国内産糖の消費量は、ライフスタイルや食生活の変化、新型コロナウイルスの影響によるお土産需要の停滞などにより大きく減少し、徐々に需要と供給のバランスが崩れ、余剰在庫が増加傾向となっていた。令和4年12月農水省において、てん菜から

【本町における現状と課題解決のための施策】

国の施策による影響と異常気象による褐斑病の多発による記録的な低糖分となったことも重なり、町内農業者の生産意欲は急激に低下している。更に褐斑病も例年より早い時期に確認されたことにより、防除回数を増やし発生拡大を抑えている状況があり、さらなる生産意欲の低下が懸念される。農業者の生産意欲を促し、作付面積の維持に向けた取り組みとして、本町では今年度、単独予算を計上し、防除対策として作付面積1ha当たり1万円の助成を行っている。しかし、肥料代などを含めたてん菜生産に係る経費は、円安やウクライナなどの世界情勢も影響し、上昇傾向が顕著であり、輪作体系の維持のため、

てん菜は重要な品目であるが、よりコストがかからない大豆等の作付けに転換する傾向がある。てん菜栽培は一度辞めると戻らないと言われており、町としては次年度においても関係機関と連携のうえ、生産意欲を促す支援をしていく方針とのことである。

【ホクレン清水製糖工場】

道内に7カ所ある製糖工場の一つであるホクレン清水製糖工場は、昭和37年10月に操業を開始し、1日当たり2,732tの原料処理能力を有している。集荷区域は本町のほか、新得町、鹿追町、士幌町、上士幌町であり、作付面積は4632haと全道構成比の9.1%を占めている。従業員数はホクレン基幹人員69名、グループ会社基幹人員47名（いずれも令和6

年10月1日現在）製糖期従業員18名、請負会社従業員207名（令和5年度操業時）の計341名となっている。製造品目はグラニュー糖、上白糖、てんさい糖を製造し、スポーツ飲料のポカリスエットにも使用されている。

ビート糖は、国内で生産される砂糖の8割を占めており、原料のビートは日本では北海道だけで生産されている。また、ホクレンは中斜里・清水製糖工場と女満別種子工場を持ち、種子の供給、栽培指導もこなっているとのことである。

【まとめ】

今回の所管事務調査を通じて、以下の取り組みを提言する。
① てん菜の作付面積を維持するための施策の継続
② 異常高温の気候が続

委員会 レポート

く中、ビートの収穫量を増やし糖分を上げるための技術指導を行うことによる高温時の対策の実施及び農家に対する防除対策の徹底

③本町の地域経済や町づくりにとって大変大きな存在であるホクレン清水製糖工場をより知ってもらうため、本町のみならず、てん菜を受け入れている近隣町の小中学生を始めと



ホクレン清水製糖工場

する町民に対し工場見学の見学要請など、砂糖生産の現状と重要性を理解してもらうための取り組み

④町民全体で砂糖及びてんさい糖を使った商品の購買を高めるためのPRの強化

2.「移住・定住施策について」ほか

道外視察

調査日 令和6年9月23日
～9月26日

総務産業常任委員会先

進地視察は9月23日から26日まで、徳島県神山町、高知県梹原町において「移住、定住事業、その他まちづくりに関すること」

について、東京都北区において、「清水町との次世代を築く連携及び協力に関する協定及びアンテナショップについて」「Jクレジット事業、小学生による森林整備事業」などについて意見交換等を行った。

【徳島県神山町】

神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、総合計画の基本構想策定義務付け廃止を受け、行政計画から公共計画へと変えることに伴い、公募した住民と協働して策定されている。

コンセプトを「なりゆきの未来から変化する未来へ」とし、高校の廃校問題、公共交通、地元雇用創出、子育て世代の住環境整備等の現実を見つめ直し、それぞれの体制の構築を含めて改革のメスを入れたもの。

※重要な点は既存の組織枠組みを超えた取り組みを可能にする「横断性」、互いに試行錯誤し方向を見出す「開発性」、必要な情報や人材をまちに繋げる「橋渡し性」である。

・集合住宅プロジェクト
年に2棟ずつ計8棟を建設した集合住宅。これまでの単年度建設・一括発注から脱却し、持続可能な町の原点として、町の高校生と一緒に考え、町産材を使用し町の大工や土建業者が建てること

により、伝統技術を継承しながら、放課後に子どもたちが多世代と集える場所の確保を目指す。

・移住定住支援・空き家活用補助制度

借り手が改修することで所有者の負担が軽減され、提供物件が増加し、相場よりも安い家賃で貸し出しが可能。

・地域アプリ「さあ・くる」

高齢者のデジタル情報格差の解消と行政の情報発信の在り方を模索し、町独自のアプリ「さあ・くる」を開発。高齢者へタブレットを貸与し、講習会の開催や相談窓口を設置。まずはデジタル格差を埋めることが先決であるという考えのもと、高齢者にとって単純で使いやすいさを追及し、相談窓口を町中に用意することでサポート面も重要視。

そのほかに、ゴミ出し情報、地域情報、防災情報、神山YouTube、タ

クシー配車が利用できる。
・「まちのクルマLet's」制度
人口減少地域における公共交通の役割を再考し、町営バス廃止後の2023年4月から「まちのクルマLet's」制度の運用を開始。町内のタクシー会社3社を利用し発着地のどちらかが神山町内であれば、運賃8000円を上限に85%を町が助成し、個人負担が15%で利用できる制度。神山町民であれば年齢、用途、回数の制限はなく、前述の地域アプリから予約でき、GPSでの料金計算、マイナカード等による本人認証によりドライバーやタクシー会社も事務負担が軽減。

・共通事項

自家用有償旅客運送車両の購入費、タブレットの購入費、アプリ開発費、相談施設の新規建設費用など事業全体で約1億7

000万円とのことであるが、2022年度デジタル田園都市国家構想推進交付金と新型コロナウイルス臨時交付金を利用し、町の持ち出しはわずかで済んだとのことである。また、廃止以前の町営バス事業の経費は3200万円、タクシー事業に係る経費は7,200万円であり、予算額は増加しているが、利便性が向上し費用対効果は確実に上がっている。

【まとめ】

少子高齢化、人口減少対策として移住・定住事業に取り組んでいるが、行政主体ではなく、住民主体でその発想を活かし、行政職員も住民として主体的に参加している点が良いと感じた。また、2011年から2024年4月までの間、町内にサテライトオフィスの開設で24社が進出し16社が現在も継続され多種多様な

会社・人を受け入れる風土が存在している。

空き家の活用については、昨年視察した浦河町では町が改修し一定期間活用した後に所有者へ返還する方式で事業を進めていたが、空き家対策と住宅確保をトータルで考えることは、本町における都市計画や公営住宅マスタープラン作りにも重要であり、多角的で横断的な発想と連携の考え方を持った行政推進が必要である。

自治体DXの推進は重要であり、デジタル技術の活用は年代に関係なく町の情報を知り、気軽な外出を促し、町ぐるみで助け合い、世代を超えたコミュニケーションをより活性化させ、今後地域で安心・安全に暮らしていくための重要な基盤となっていくものであるが、デジタル機器の導入という表面的な部分のみでは

なく、住民にとって真に必要なものは何かを考え、DXの推進に取り組む必要がある。

地域公共交通の確保は、地域によって様々な課題があることを認識している。地域の実情を鑑み、行政が民間事業を後押しする形式の神山町スタイルが理想的な形であると感じ、本町においても取り入れることが可能か検証していく。

神山町における成功事例は、必要な時に必要な



徳島県神山町

財源を確保した実行力のたまものであるが、合わせて人が人を呼んでいるという側面もある。将来を見据えた取り組みができていくか、民間が域内で活躍できる環境になっているか、町のブランディングは足りているかなどをトータルで考えることが大切であり、目先にとらわれず、常に将来を見据えた課題解決のため、中長期的な視点に立つことが重要である。

【高知県梼原町】

町の面積の91%が四万十川の源流地帯となっており、森林であり、明治の大合併により合併した6村を区として残し、56の集落ではそれぞれの文化や特性が引き継がれている。

現在、若者を中心とする人口流出により空き家が増えている一方で、都会に住む人たちの「田舎で暮らしたい」という新たな生活志向の高まりにより、移住者が増えており、地域にある空き家の資源を有効活用し、移住・定住者の受け皿づくりを進め、地域の活性化、集落の維持に繋げている。

・空き家活用事業

町が所有者から借り上げた空き家の整備・管理運営を行い、移住・定住者に活用。対象となる空き家は、現住していない1戸建て住宅で、所有者が改修と転貸を承諾したもので、限度額以下で改

修できるものとしており、台所、浴室、トイレなど水回りは基本的に改修している。10年〜12年原則無償で借上げし、満了後は所有者に返還する。移住者の利用料は月25000円で、改修に係る経費（令和4年度）は国庫補助金50%、県補助金25%、町補助金25%の負担割合となっている。

・移住・定住者支援体制
移住コーディネートター1名を配置し、窓口相談に応じており、「暮らそう梼原」でサポート町民会議を組織し、地域行事や草刈りなど共同作業交流会などへの参加を促し、地域に馴染んでもらえるようサポートしている。

これまで、知らない人に貸す不安や家財がそのまま置いてあること、古いためリフォーム費用と家賃収入が見合わないなどの理由で空き家の賃貸が進んでこなかったが、町

が借り入れ、負担無しでリフォーム、耐震化、水洗化、税免除などのメリットを明確にすることで、平成25年3か所の空き家を改修し、徐々に件数を増やしていった。

令和6年5月末の移住者の状況は、空き家移住定住者支援住宅に52戸120人、空き家紹介住宅に8戸15人、移住定住促進住宅に6戸9人、移住定住雇用促進住宅に23戸25人、町営住宅に8戸24人、持ち家住宅（新築・購入）に15戸43人の合計112戸236人が居住している。

【まとめ】

人口3300人の町に約200名以上が移住しており、素晴らしい事業推進となっている。担当者には、先駆者としての自覚と反省のもとに、更にブラッシュアップしている姿勢を感じた。

空き家の地域資源化は、

町民への説明、理解に力を入れて取り組んでいた成果であり、町単独ではない事業費負担などにより、町の財政にも配慮し長く継続される可能性が期待できる手法は、本町でも見習うべき点がある。移住定住の考え方の視点として、これまでは魅力的な環境も大切であるが、生活を営む上で必要である収入を得るための「雇用の場」があることが最も重要であると認識していた。しかし、今回の視察において、移住・定住施策にとって重要な要素は雇用の場ではなく、子育て世代をターゲットとした住環境と子育て環境であることを再認識した。過疎地域では選択できる仕事に限られているのは事実であるが、それでも移住者は自らビジネスを始める人、新たな業種に挑戦する人もいて、仕事の選択肢を広く持ち、



高知県梶原町

お金よりも大切なものを得たいと感じて移住を志す人が多いということに改めて気づかされたところであり、本町においてもこの視点に立った検討の必要性を感じている。空き家活用については、本町でも都市計画や公営住宅マスタープランとの関連性を持たせて、多角的で横断的な発想のもとで施策を進めていくべきである。

【東京都北区】

これまで、東京商工会

議所北支部が本町へ視察に来たことがきっかけとなった飛鳥山お土産館での清水町の物産展や、中央工学院の学生が授業の一環で行った清水町商店街再生プロジェクトによる店舗リニューアルの提案など、これまで多くの連携が行われてきたところであるが、今後も渋沢栄一翁ゆかりの地として双方にとって有益な情報共有や交流などが展開されることを望みたい。

また、Jクレジット事



東京都北区

業の一環で、本年7月に森林整備体験学習として北区の子どもたち20名と本町の子どもたちが植樹体験により森林の重要性を学んだ取り組みが行われたところであるが、この取り組みが長く続くことを望む。

【まとめ】

今回、区議会議員の方々と意見交換ができたことが、今後の事業展開の一助となれば幸いである。行政規模や人口規模に大きな違いがある中で交流を続けることには困難が

伴う部分もあり、特に災害協力における人的支援など地理的に困難であることも多いという意見も聞いたところである。逆に、清水町は北区の方に何が提供できるのかを考えていかなければならない。改めて、清水町の良さは「良い空気、広々とした田園風景」であり、本町の売りであることを再認識し、積極的にアピールしていくことが大切である。

「小中一貫教育について」ほか

調査日 令和6年7月31日

令和6年8月28日

令和6年9月23日

～9月26日

道外視察

今回の所管事務調査については、「小中一貫教育」のほか、「その他所管に関する事項」として「清水高等学校の振興策」「地域公共交通の推進」「渋沢栄一による東京都北区との交流」も併せて調査を行った。

「1」学校教育課等における調査（7月31日・8月28日）

清水町学校経営学研修会では、小中一貫教育とは直接関係はないが、現在の学校が抱えている課題についてあらためて知ることができた。特に今後は、「ウェルビーイング（well-being）」を取り入れ、

児童数減少を見据え、小中学校の再編も視野に入れた計画が早急に求められる。長期的視野として、現在のこども園から高校まで一貫した18年間を網羅した一貫教育についても、検討が必要な課題である。

また、保護者への丁寧な説明、実際に授業を行う教職員の理解や研修等は必須であり、定期的に異動がある教職員にとって、町村によつて小中一貫教育の

分離方式に伴う教職員の心身的負担をどう解消していくかが課題である。加配による人的負担減、6時間授業を

5時間授業とし、小中学校の教職員の共有時間を作ることに主眼を置くことされているが、あくまでも義務教育学校への過渡期的対応であると考えられ、今後少子化に伴う更なる児

いくとともに、実際に携わる教職員の声を聴くことについても今後の検討課題としたい。

「2」道外先進地における調査（9月23日～26日）
【まると高専の開校とふるさと納税を活用した支援（徳島県神山町）】

《神山町の歩みと概要》

徳島県神山町は徳島県東部に位置し徳島市に隣接、町の中央を東西に鮎喰川が流れ、流域に農地と集落が点在する。86%が山林で周囲を1000m級の山々に囲まれており、昭和30年に5村が合併して現在に至っている。合併当時の人口は20916人、3791世帯であったが、令和6年9月1日現在の人口は4706人、高齢化率52.44%となっている。

町では、2060年の目標人口を3215人とし、毎年11人の社

《施策の概要》

・神山まると高専

「神山まると高専」（以下、「高専」）は、特に落ち込みが顕著な10歳から19歳の人口を主に町外からの200人の生徒で補うという発想からの施策である。

高専は、起業家が望む理想の学校をつくるという志のもとに、神山町の先進的なDX環境が評価され、令和5年4月に開校した。ソフトウェアやAIに関するテクノロジー教育、Webデザインや映像・アートに関するデザイン教育、リーダーシップなどの起業家精神を学ぶため、モノをつくる力でコトを起こす人材を育てるカリキュラムを備えている。開校にあたり、同校の理念に共感する民間企業へ出資や寄付を呼びかけた結果、100億円を

会動態人口増を目標に、活発な地域活動を主軸に新たな交流や事業創出による地域経済と生活基盤の強化を図ることににより定住環境の向上につなげ、移住者の増加と少子化・高齢化の抑制を目指すとしている。

主要施策で特筆すべき点は、神山町創成戦略としての「まちを将来につなぐプロジェクト（略して「つなプロ」）」が挙げられる。40代以下の町民による将来のまちづくり計画は、29項目の施策を実施するため、実施主体として「神山つなぐ公社」を設立し、公社が行政と学校や各事業者等を横断的に繋ぐことにより事業展開を図り、町を盛り上げる地域住民やNPO法人などの団体を支援しながら、交流人口の増加を目指している。

超える資金が集まり、奨学金の原資等に活用されている。

町では高専の目指す学生像を通して、学生と地域に新たな関係性の創出とそこから新たな何かが生まれる可能性

具体的には、人口減少の抑制、進学先の選択肢の増加、地域内経済循環、町民との交流、最新テクノロジーの活用、応援してくれる人々との関係性構築等に期待しており、個人版・企業版ふるさと納税及び国からの補助金を原資とする基金を使い、学生寮として活用するため神山中学校旧校舎の無償譲渡や新校舎用地造成等を実施した。

・徳島県立城西高等学校
校神山校(以下、「神山校」)
神山校は、「地域で学び、地域と育つ神山校」をスローガンに、地域と教室を学びの場として、

1クラス15人の少人数

学級を実施し、自然の中で五感を使って学ぶ、何でも自分たちでつくることを特徴として、町を挙げて振興に取り組んでいる。

町の支援策として、県内からの通学生には通学費を助成し(定期券購入費の3分の1)、遠方からの学生には町営寮である「あゆハウス」を用意しているほか、町のホームページに高専の情報を併載し、切れ目のない支援を実施

している。
・地域アプリ「さあ・くる」とまちの公共交通サービス「Let's」
高齢者に対するデジタル格差の解消、行政による情報発信のあり方を模索するなか、また、人口減少地域における公共交通の役割の課題解決に向け、町が独自に開発した地域アプリ「さあ・くる」は、高齢者に対するタブレット講習や相談窓口「さあ・くるKAMIYAMAラボ」を委託設置し、

広報誌と併用したりリアルタイムの情報発信や「まちのクルマLet's」の利用(町内タクシー料金の85%を町が助成(1回8千円上限)し、神山町に住民登録があれば、年齢・使途・回数の制限なし(マイナンバーカードが必要)で活用できる。)に活用されており、安心して地域で暮らせる基盤づくりに貢献する町民にとって欠かせない地域アプリとなっている。

【保・幼・小・中・高の一貫教育について(高知県桧原町)】
《桧原町の歩みと概要》
「雲の上のまち桧原」として有名な高知県桧原町は、高知県の西北部、愛媛県との県境に位置する町で、面積236km²のうち91%が森林であり、標高1455mにもなる雄大な四国カルスト高原は、全国的にも珍しい高位高原カルスト地形になっている。著名な建築家である隈研吾氏との関わりから、地域資源である木材を活用し景観と調和した6つの施設があり、100年の歴史を有する自然環境に恵まれた桧原町は、令和6年7月末現在、人口3119人、令和6年度一般会計予算は約58億円で行政規模は小さい自治体ではあるが、逆にそれを活かしたきめ細やかで、独自性のある施策が特長と言える。

《施策の概要》
・桧原こども園、桧原学園(小中一貫校)、高知県立桧原高校
町では18年間で子どもを育てることを目的として、発達段階に合わせた系統的・継続的な教育活動を行うため、保・幼・小・中・高の一貫教育を実施している。

平成23年4月に小中一貫校として桧原学園を開校し、小学校6年・中学校3年制から4・3・2年制に変更した。その後、平成25年4月に一貫教育支援センターを開設し、平成27年4月に幼・保連携型認定こども園の開園に至っている。

まちづくりや子育てに繋げることを目的として、18年間の一貫教育を通して「自立・創造」「協働」の力を育てる教育を実施している。
・小中一貫校・桧原学園

桧原学園では、4年・3年・2年の教育課程のもと、1年生から4年生は基礎・基本の定着、5年生から7年生は中期ブロック、8年生、9年生は後期ブロックでの教育を実施している。学園には「桧の木寮」があり、入寮対象は中



徳島県神山町

学生で定員は70人、寮費は月15000円、給食費は月4000円、4500円とし、寮では学習の習慣を身に付ける他、寮生活を通して様々な社会性を身に着けるよう指導している。

・英語教育、英会話に触れ、国際人を育てる
幼児期から英会話に触れ、保・幼・小・中の15年間で国際的に通用する会話を身につけた人材を育成するため、遊びの中で英会話に触れることから始め、梶原こども園、梶原学園に外国語指導助手を配置しており、中学校卒業時の英語検定3級以上の合格率が50%を超えている。また、中学生海外研修制度によりカナダ等へ派遣するなど、様々な支援を行っている。

・高知県立梶原高校
梶原中学校から梶原高校への進学率は、令和6年度が70%と平成26年度以降増え続けており、生徒数は定員180人に対し130人となっている。

増加の要因として、中学と高校の連携強化、高校生が町の行事へ参加、高い大学進学率を支えるための「魅力ある梶原高校を創る会」による海外留学補助金制度(短期留学制度2週間、長期留学制度は1年間の場合100万円の補助、半年の場合50万円の補助)などが挙げられる。

さらに、県外からの

入学者を増やすため、平成18年から硬式野球部を発足させ注力した結果、県大会準優勝するまでとなり、野球部志望者は令和6年度では全入学者の54%を占めている。

平成元年度より県外からの生徒を受け入れるため「孝山寮」(定員40名)の運用を開始している。入寮希望者増から平成28年から町のシェアハウス(移住定住用)を一時的に第2寮として運用してきたが、令和3年度からは高校



高知県梶原町
(隈研吾氏設計の役場前にて)

生と移住者も受け入れる複合型居住施設「生涯学習交流センター(ゆすゆす)」(定員58名)を建設、運用しているが、現在では不足しているため増築を協議している。

【渋沢栄一による東京都北区との交流について】

《北区の概要と渋沢翁の歩み》

東京都北区は、赤羽・王子・滝野川の3地域に区分され、さらに京浜東北線の東西で区分され、東京都23区中11番目の面積を持ち、約36万1千人の人口を擁している。

区政の基本姿勢を「みんなで創る。北区新時代」、将来像を「ともにつくる。だれもが住みよい

彩り豊かな躍動するまち 北区」とし、7つの主要政策を重点プロジェクトとしている。

渋沢翁との関わりは、渋沢が明治7(1874)



東京都北区

年に抄紙会社(後の王子製紙株式会社)の工場地を北区に選定したことから始まったときされており、その後、明治12(1879)年に別荘飛鳥山邸を構え、61歳からおおよそ30年間を本邸として過ごし、跡地は現在渋沢資料館としてゆかりの地となっている。

【まとめと提言】

①小中一貫教育の推進について

高知県梶原町では、18年間で子どもを育てる体制をつくるため、発達段階に応じた系統的・継続的な取り組みとして、保・幼・小・中・高の一貫教育の実施について学んだ。特に、幼児期から英会話に触れ、保・幼・小・中の15年間で

国際的に通用する会話力を身につけ国際人を育てる英語教育など体系的な取り組みについては十分参考となる取り組みである。

令和7年度からの本町の小中一貫教育は、分離校方式という距離的な制限のある中でのスタートとなるが、将来的には梶原町のように学校の建替えによる一体型の義務教育学校方式を検討する必要がある。

②清水高等学校の振興策について

徳島県神山町では、高専の設立に関し神山中学校旧校舎の無償譲渡や新校舎用地造成等を実施するなど、町を挙げての取り組み、生徒による地域との交流が拡がるなど、住民活動の活性化に繋がっていることなど、新たな施策によるまちづくりに

ついて学んだ。

また、神山高校の15人の小人数学級、「あゆハウス」町営寮の整備、町ホームページでの高専と神山校の紹介など、町を挙げての取り組み姿勢は、県立校でありながら、町と一体となった取り組みといえる。清水高校への支援についても、「道立であるため支援には限界がある。」とする消極的な姿勢ではなく、振興会を通じて支援で相当程度の支援が可能であることは参考とすべきである。

広げ、町のステータスを向上させる好循環の仕掛けである。これら新たな施策をスタートさせるにあたっては、キーパーソンの存在も重要であると考える。

また、梶原中学校から梶原高校への地元の子どもたちの高い進学率の取り組み、県外の学生確保のための野球部への注力、学生寮の整備など、積極的に生徒受け入れ態勢を構築する姿勢は、アイスホッケーのまち清水の今後を示唆するものとなっており、将来のまちづくりにおけるアイスホッケーの位置付けも検討する時期に來ていると感じる。

今回の視察を通じて清水高等学校への振興策については、同校振興会や道教委と一体となった取り組みの重要性をあらためて認識した。

③地域公共交通の推進について

神山町の「さあ・くる」アプリ事業では、高齢者へタブレットを無償貸与する際の課題である高齢者のデジタル難民の解消のため、使用方法の講習と併せて相談窓口「さあ・くるKAMIYAMAラボ」を設置している。また、広報誌に代わるリアルタイムの情報発信や「ま

暮らせる基盤づくりについて学び、今後の取り組みの参考となった。IT化を進める中で講習会や相談窓口は珍しくはないが、タブレット貸与は大盤振る舞いといえ、機器が統一され高齢者の操作習得が容易で高齢者も楽しめるものである。独自のアプリ「さあ・くる」の活用により行政からの情報提供やまちづくりへの参加促進を行っている点は素晴らしい。

また、デジタル田園都市国家構想をうまく活用していると感じた。

④渋沢栄一を縁とした東京都北区との交流について

東京都北区議員との意見交換では、行政規模の違いや今後の具体的な取り組みが手探りである現状もあり、改めて取り組みの難しさを感じた。

その中でも、既にスタートしている子どもたちの交流を継続していくことについては、連携項目「清水町内において、森林を育む取り組みに関すること」に基づくJクレジット事業に関連し、「北海道清水町森林整備体験学習」で双方の子どもたちによる清水町での植樹体験や座学が行われているが、これを更に進展させ、将来の人材育成につなげることが重要であると感じた。

日本の首都である東京と農業を基盤とする清水町が連携・交流することは、都市と農村がそれぞれの役割を担ってつながっていることを再確認するものがあり、非常に重要なことである。